

これまでの日本の都市防災対策は、災害を起こす物理的な力に対し、治水や防火、耐震化の強化など物理的な対抗力がある都市基盤を整備するという方向で実施されてきた。

現実には、まだ十分にこうした対策がなされていない都市も多く存在しているので、引き続き都市基盤の整備は必要である。

実際、阪神大震災でも、都市基盤整備が十分ではなかった地域が大きな被害を受けている。

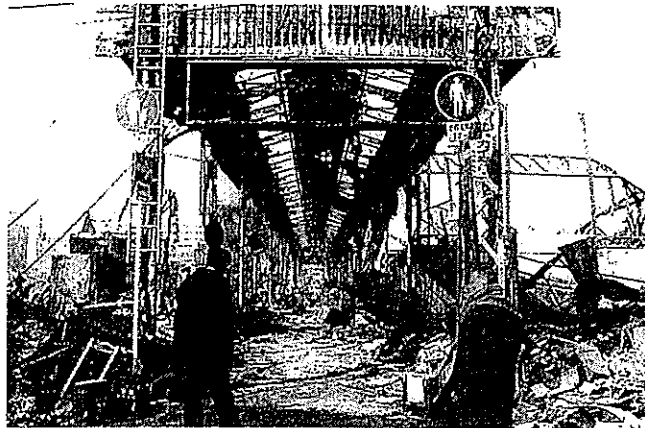
加えて、都市防災分野で近年、大きな問題となっているのは、「都市構造の変容に伴う災害脆弱（ぜいじゃく）性の拡大」という現象である。

すなわち、都市社会の利便性の向上に伴い、市民のネットワークインフラ依存度が急激に高まったことにより、そのことが災害時にはかえって被害を増大させてしまうことや、個人の匿名性の拡大や地域社会との乖離（かいり）が、地域全体の災害対応力を低下させている。

今後の都市防災対策は、前述の「受け手側の防災力」が減退してきているという事実を十分に認識しながら推進する必要性があり、今までのように災害事例における経験則に基づく対策のみでは不十分である。

災害の様相は、地震、火災、水害といった物理的な現象と、それが発生した時点での地域社会の状況によって決まってくる。

絶えざる変化を続けている都市構



阪神大震災による火災でアーケードの骨格だけが残った商店街。越山さんは「防災対策の基本である『災害に備える都市基盤整備』はまだまだ不十分なところが多い」という

越山健治研究主幹

(都市復興論・都市安全計画論)



こしやま・けんじ 昭和47年生まれ。神戸大学院自然科学研究科建設学専攻修了。富士総合研究所、神戸大学院自然科学研究科助手を経て、

現在、ひょうご震災記念21世紀研究機構人と防災未来センター研究主幹。博士（工学）。専門は都市復興論、都市安全計画論。来年4月、社会安全学部・大学院社会安全研究科准教授に就任予定。

21世紀型都市防災の構築

造や都市社会の生活スタイルを災害対策、防災対策の視点から常にモニタリングし、被害軽減のための対策をその時々でその地域に最適なものにしていくことが重要だ。

少子高齢化の進展、情報技術の高度化、地球温暖化による災害現象の変容など予測が難しい要素がたくさんあり、今後求められる21世紀型の「新しい安全・安心な都市像」は、20世紀に求めてきた都市像とは異なる発想が必要であろう。

「被害を想定して基盤を整備する都市」から、「さまざまな不確実な状況においても対応可能な都市」へと、日常の都市計画論に絡めて示していくことが求められるといえる。



を求めて

関西大社会安全学部
の試み